

●平成23年11月議会 安藤としきの代表質問

防災、雇用、産業空洞化など課題山積

県民の不安払拭に向けた事業を最優先

安藤としきは、今年度民主党愛知県議員団の政務調査会長を務めています。11月議会では、12月1日に県議団を代表して知事マニフェストや減税政策、防災対策、産業の空洞化対策、犯罪・交通事故防止対策、公契約条例制定など、現在、愛知県が直面し解決しなければならぬ課題について大村知事に質問し、県の対応について質しました。

10%減税と行政改革

大村知事は知事マニフェスト



○12月1日の本会議で代表質問をする安藤としき

昨年3月11日に発生した東日本大震災は、これまでの想定をはるかに超える未曾有の被害をもたらしました。この教訓を、この地域の守りに生かすためにも、抜本的な防災計画の見直しと対応

地震・防災対策

国交省中部地整は5連動地震想定

が求められています。しかし、県は計画の検証、見直しについて、国の防災基本計画の策定を待つて、平成25年6月としています。いつこの地域に大規模地震が起きてもおかしくない状況で、時間的余裕などありません。国土交通省中部地方整備局で

は、3連動に日向灘と南海トラフ沿いの海溝軸を震源域に加えた5連動を想定に対策を検討するとしており、早急な対策の取りまとめと市町村との連携による広域的な対応について質しました。知事は、県独自の被害調査検討委員会を9月に設置し、中央防災会議の地震モデルや、過去の津波、地盤、建物データなどを踏まえた幅広い検討を進めており、現在の最先端の見地に基づいて行う考えを示し、現行プランの整備目標に達していない項目については、その原因を究明し、速やかな進捗が図れるよう対応する考えを明らかにしました。

で、「ヒト・モノ・カネを愛知に集め、世界と闘える愛知とする」ために、県民税の10%減税を実施するとしており、その財源は約350億円が必要となります。再び躍動する愛知とする、目指すべき目的は同じですが、減税はその目的を達成する手段であり、県経済の活性化のためには、他の手段をとるべきと知事に質しました。大村知事は、厳しい県経済状況に対し、経済の活性化と雇用確保に自動車税制の抜本見直し等による産業空洞化対策に全力を注

ぐ必要があると判断し、平成24年度の減税実施は見送るとしましたが、減税は、4年間の任期の中で実施に努めるとの考えも示しました。



▶東京湾臨海部の有明地区に整備された基幹的防災拠点



▲基幹的広域防災拠点の最適地として検討されている県営名古屋空港